

グラフdeセンサス2015

グラフ

で

見て学ぶ

農林業センサス

第7回 林業経営体等

2016年（平成28年）
12月発行
東海農政局統計部

10年間の林業経営体数の推移をみると…

林業経営体数は3県とも半数以下に

東海3県における林業経営体数の推移を平成17年からの10年間でみると、岐阜県は58%減少し4,662経営体、愛知県は54%減少し1,314経営体、三重県は58%減少し1,350経営体となり、3県とも大幅に減少しています。

保有山林面積規模別に経営体数の割合をみると、50ha以上保有する経営体は岐阜県は8%、愛知県は6%、三重県は11%であるのに対し、保有山林面積の割合は、岐阜県は70%、愛知県は67%、三重県は76%となっており、全体の約1割の経営体が保有山林面積の約7割を保有しています。

★林業経営体とは

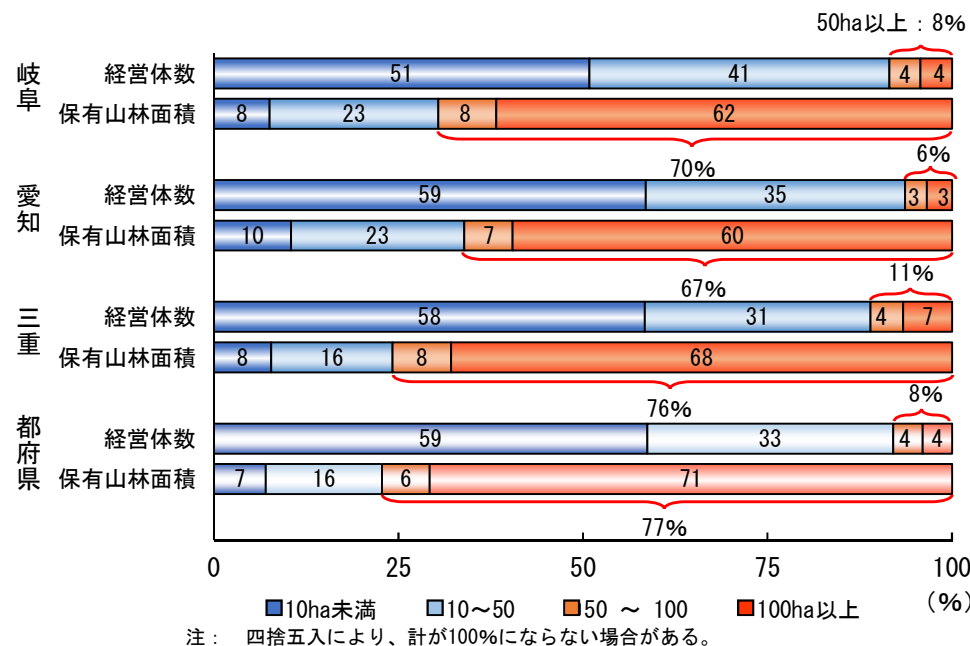
保有している山林の面積が3ha以上で育林又は伐採を適切に実施する者、又は、委託を受けて育林を行う者若しくは素材生産を行う者をいいます。

★保有山林とは

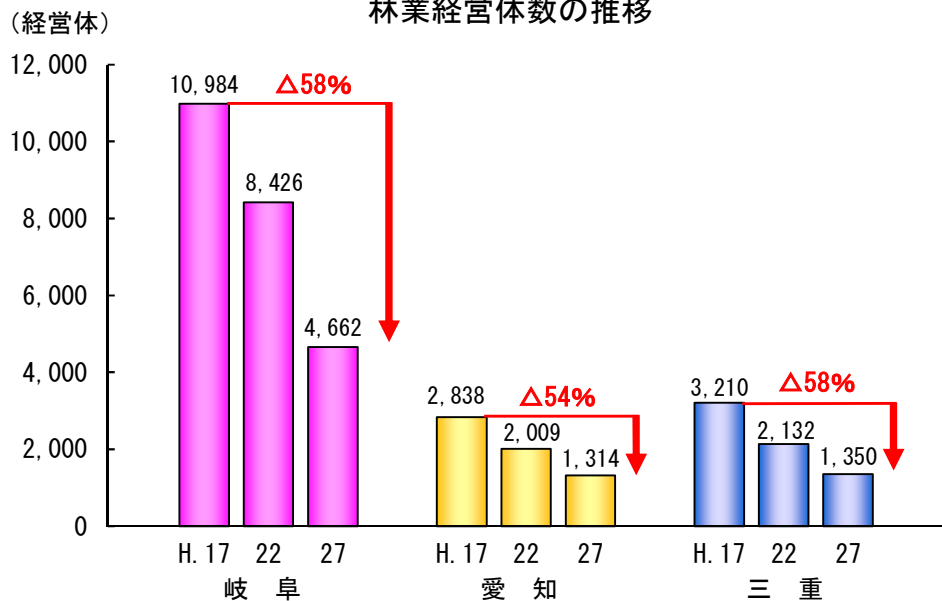
保有山林 = 所有山林 - 貸付山林 + 借入山林



保有山林面積規模別経営体数及び面積の割合（平成27年）



林業経営体数の推移



林野面積をみると…

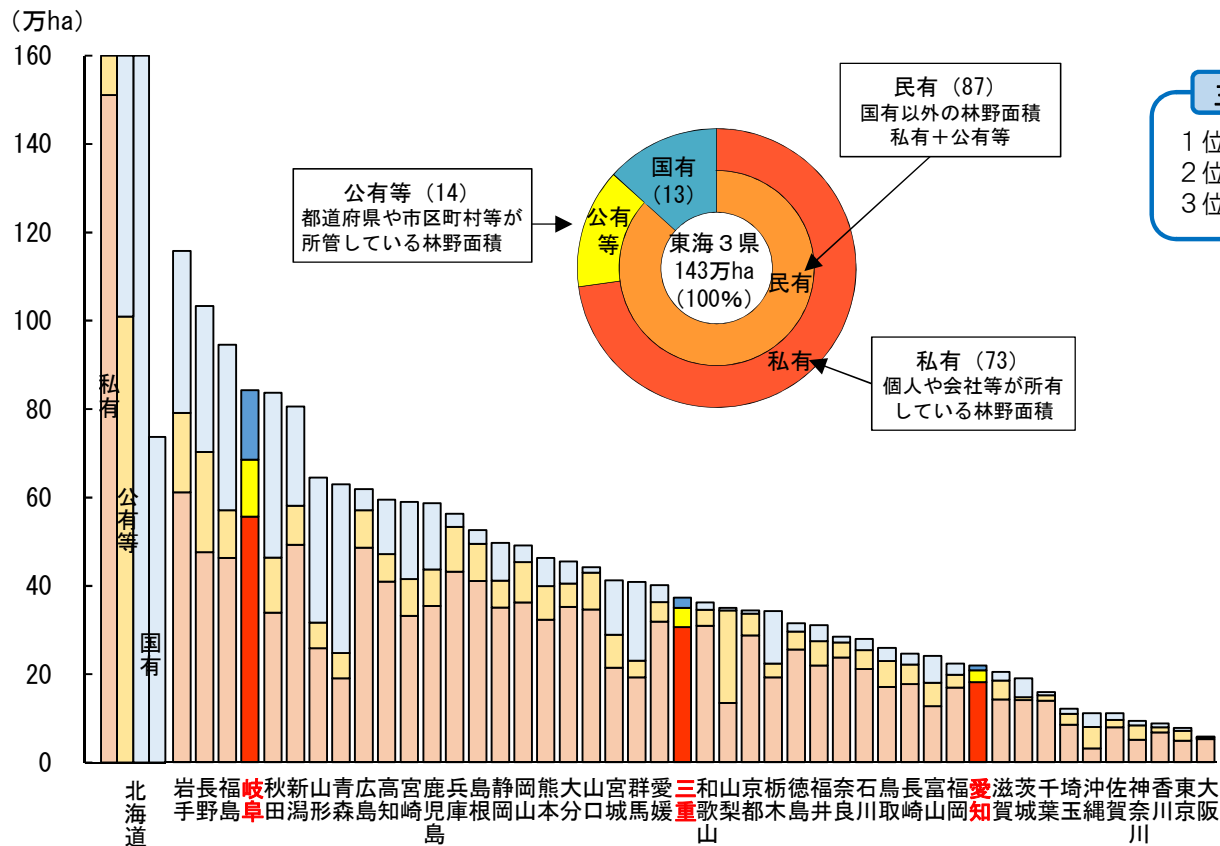
東海3県は民有の割合が高い

東海3県の林野面積をみると、岐阜県は84万1,016haで全国第5位、愛知県は21万8,471ha、三重県は37万1,523haとなっています。

林野面積を所有形態別にみると民有が岐阜県は81%、愛知県は95%、三重県は94%となっており、都府県平均(78%)に比べ民有の割合が高くなっています。

また、東海3県の市町村別に林野率をみると、各県の上位3市町村は林野率が90%を超えています。

都道府県別の所有形態別林野面積 (平成27年)



市町村別林野率 (平成27年)

内は各県の林野率が高い3市町村

岐阜県: 79.2%

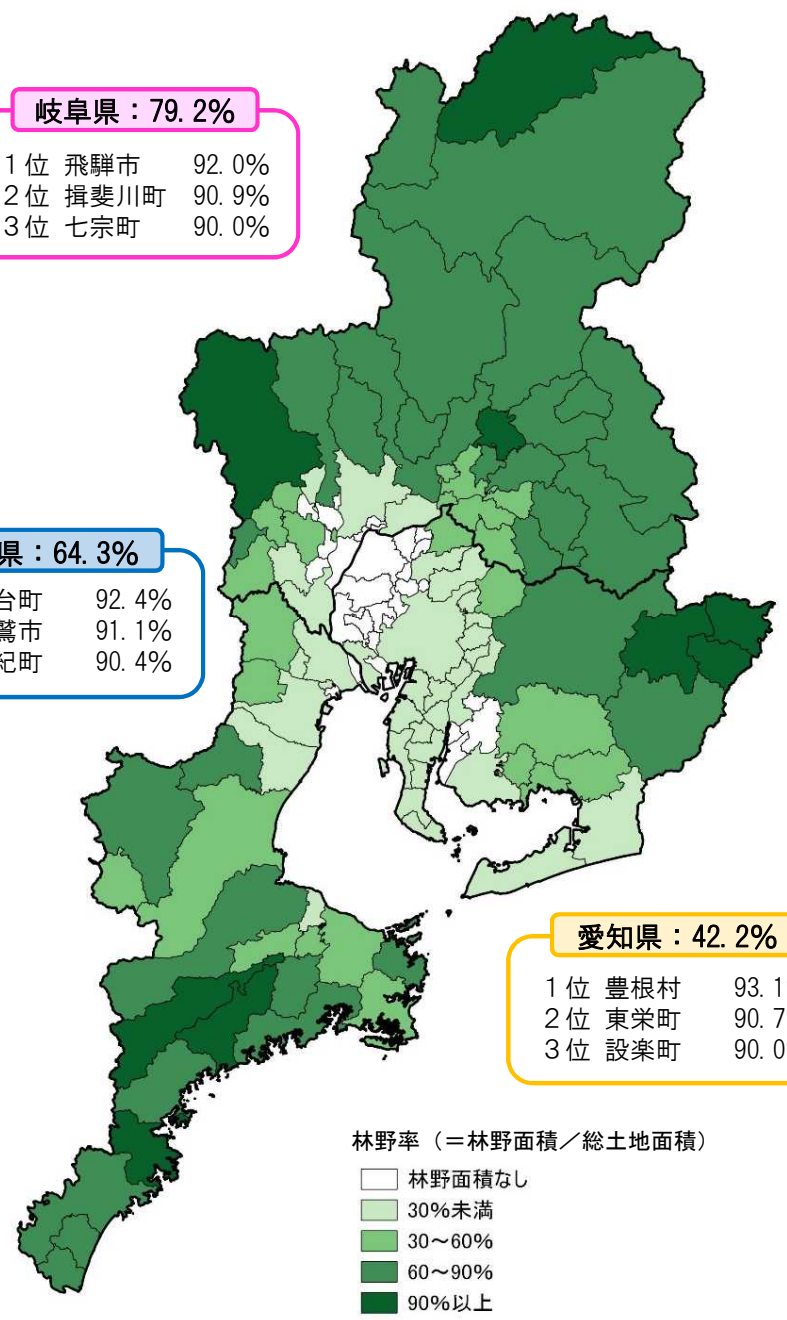
1位 飛騨市 92.0%
2位 揖斐川町 90.9%
3位 七宗町 90.0%

三重県: 64.3%

1位 大台町 92.4%
2位 尾鷲市 91.1%
3位 大紀町 90.4%

愛知県: 42.2%

1位 豊根村 93.1%
2位 東栄町 90.7%
3位 設楽町 90.0%



保有山林での林業作業をみると…

作業を行った林業経営体数の割合は上昇

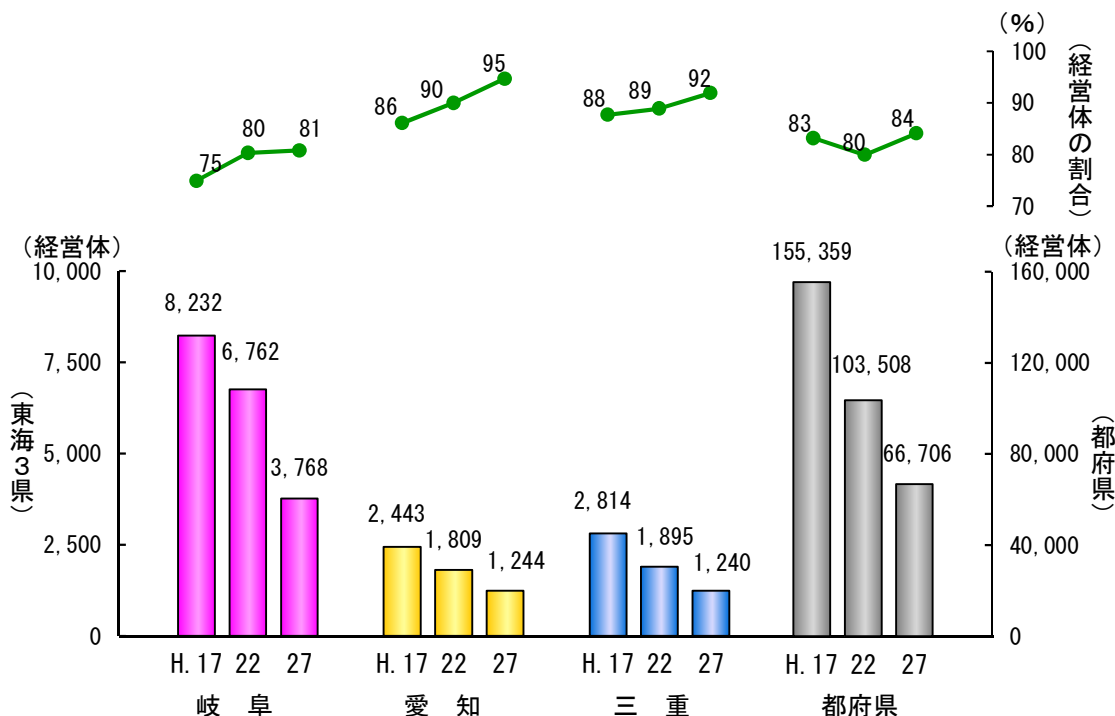
東海3県における林業経営体のうち保有山林で林業作業を行った経営体数の推移を平成17年からの10年間でみると、岐阜県は54%減少し3,768経営体、愛知県は49%減少し1,244経営体、三重県は56%減少し1,240経営体となっています。

しかし、林業作業を行った経営体の割合は、平成27年で岐阜県は81%、愛知県は95%、三重県は92%とそれぞれ上昇しています。

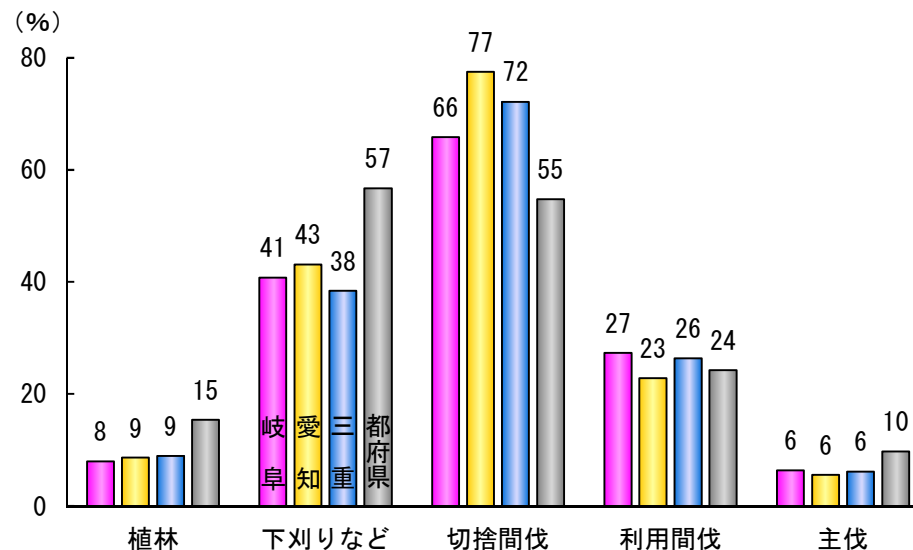
また、保有山林での林業作業別経営体数の割合をみると3県とも切捨間伐が最も高く、次いで下刈りなどとなっています。

注： 保有山林における林業作業は過去5年間に作業を行ったか否かを調査したものです。

保有山林で林業作業を行った経営体数及び経営体の割合の推移



保有山林で林業作業を行った作業別経営体数の割合 (平成27年)



注： 下刈りなどとは、下刈り、除伐、つる切り、枝打ちなどの保育作業をいいます。間伐材を林内に放置したままにした場合は切捨間伐、林外に運搬し他に利用した場合は利用間伐といえます。委託した（請け負わせた）作業を含みます。

ランキング

林業経営体数が多い市町村 (平成27年)

順位	市町村	経営体数	順位	市町村	経営体数
1位	郡上市	1,030	6位	恵那市	375
2位	高山市	858	7位	関市	315
3位	豊田市	519	8位	伊賀市	259
4位	中津川市	496	9位	新城市	239
5位	下呂市	376	10位	松阪市	235

林産物の販売状況をみると…

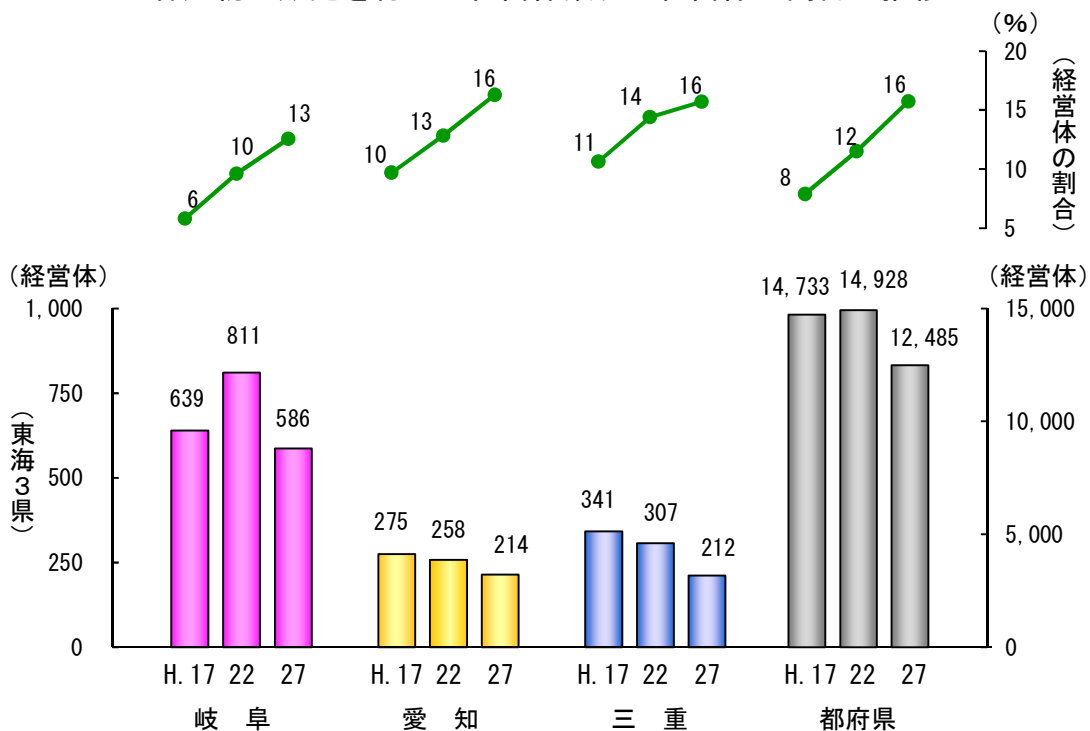
販売を行った林業経営体数の割合は上昇

東海3県における林業経営体のうち林産物の販売を行った林業経営体数の推移を平成17年からの10年間でみると、岐阜県は8%減少し586経営体、愛知県は22%減少し214経営体、三重県は38%減少し212経営体となっています。しかし、販売を行った経営体の割合は、岐阜県は13%、愛知県及び三重県は16%にそれぞれ上昇しています。

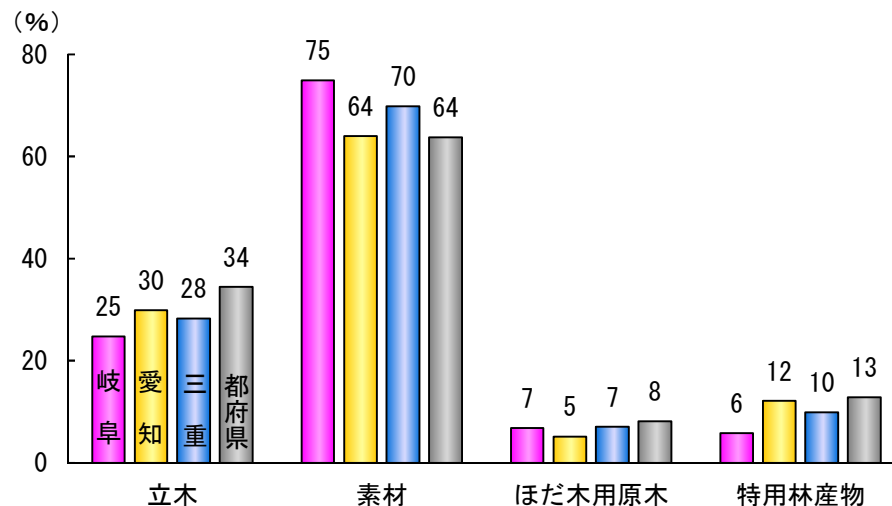
販売を行った林産物の種類別に経営体数の割合をみると、3県とも素材を販売した経営体の割合が最も高く、特に岐阜県では75%となっています。

林産物の販売金額規模別経営体数の割合をみると、3県とも100万円未満が6~7割、1,000万円以上は1割未満で、都府県と同じ傾向となっています。

林産物の販売を行った経営体数及び経営体の割合の推移

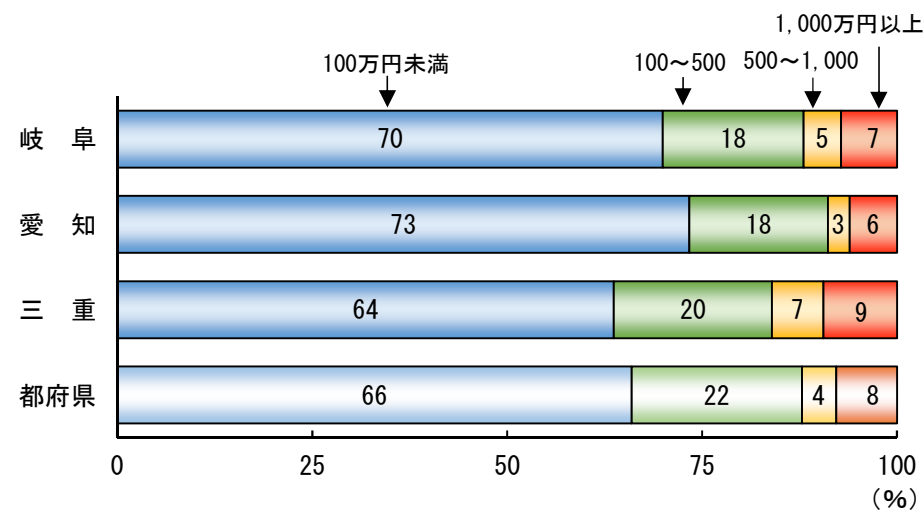


販売を行った林産物の種類別経営体数の割合 (平成27年)



注：特用林産物とは、薪、炭のほか山林から採取した山菜、きのこ、たけのこなどをいいます。

林産物の販売金額規模別経営体数の割合 (平成27年)



お問い合わせ先

東海農政局 統計部 経営・構造統計課
 電話：(052) 763-4731
 FAX：(052) 763-4709